

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12010090

政策目標	3	のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)		
事業名	山村留学推進事業		見直し年度			
事業期間	平成25年度～平成29年度		担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町		関係課	#N/A		
事業指標	山村留学実施校の存続			#N/A		
事業目標	2校		ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業		
住民参加	無		関係例規・法令名	無		
住民協働	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	雄武町山村留学推進協議会への運営補助 ・山村留学実施校～幌内小・共栄小	協議会への運営補助	協議会への運営補助	協議会への運営補助	協議会への運営補助	協議会への運営補助
	事業費(千円)	3,000	700	700	600	500
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	3,000	700	700	600	500	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,400	700	700	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,400	700	700			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		雄武町山村留学推進協議会 に対する運営補助	雄武町山村留学推進協議会 に対する運営補助		
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	2校	2校	2校	1校
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	100%	0%	0%
	全体達成率	23%	47%	47%	47%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆			

事業名	山村留学推進事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	澤田 朋 朗
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課教育総務係長	武 藤 知 憲

様式1  
平成26年度実施  
平成27年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・地域住民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	山村留学の実施校数		
【抱える課題やニーズは】	児童数の減少から、関係学校の存続と地域衰退が懸念されている。		指標(指標計算式/解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域協議会の活動を通じ、山村留学生を誘致し、へき地校の存続と教職員数の確保を図る。		① 山村留学実施校数	目 標 年 度	平成26 年度
				目 標 値	2 校
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	山村留学実施校の教育内容や教育環境の充実と地域活性化を促進するとともに山村留学生による児童数の増員を推進する。		②	実 績 値	2 校
		達 成 度		100.0 %	
		目 標 年 度		平成26 年度	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	雄武町山村留学推進連絡協議会の運営	産業関係団体と地域連絡協議会からなる協議会を運営し、制度実施上の課題等について協議するとともに、山村留学生の受け入れ段階における各種協力体制の確立が図られています。			
	山村留学を実施している地域協議会への運営助成	制度実施校に対してPR経費や受け入れに必要な経費について、運営負担金として交付しています。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	過疎化、地域の衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、そのためにも必要な事業であると判断します。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	継続的な事業PRを通じて、山村留学の関心を深めるとともに事業活動を推進することができています。また、共栄小学校に2人の児童が入学しており、効果が表れていると判断します。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	地域協議会による事業活動のために必要な支援を行い、効率的な事業活動が行われていると判断します。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	へき地小学校における教育内容や教育環境の充実を促進するされ、教育の機会均等に寄与していると判断します。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	<b>B</b>	
	本事業の実施に伴い、地区山村協議会の円滑な活動支援が図られていますが、幌内地区における山村留学協議会が解散となりますので、今後の事業の進め方に改善が必要と考えます。	

今後の展開方向  
(Action)

	<b>継続/内容の見直し・変更</b>
	過疎化及び地域衰退を防ぐことは、町全体の課題でもあり、本事業はそのための有効な事業となっています。幌内小学校が平成27年度をもって閉校となりますので、内容の見直し・変更を行い、計画的に事業を進めることが適当であります。

※展開方向の区分  
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
○終了    ○休止    ○廃止